



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8032

URL <https://www.kamipa.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員(氏名) 渡辺 昭彦

問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理本部本部長(氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	156,281	8.0	3,149	29.7	3,524	35.4	1,814	55.6
2026年3月期第1四半期	144,739	7.1	2,428	△43.8	2,602	△45.2	1,166	△60.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,568百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 305百万円(△93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.42	16.39
2026年3月期第1四半期	9.46	9.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	412,371	143,190	31.7
2026年3月期	394,704	140,907	32.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 130,888百万円 2026年3月期 128,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,500	42.9	15,000	37.8	8,000	69.5
						73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	120,215,510株	2026年3月期	120,215,510株
2027年3月期1Q	10,209,611株	2026年3月期	7,684,947株
2027年3月期1Q	110,471,395株	2026年3月期1Q	123,190,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益156,281百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,149百万円（同29.7%増）、経常利益3,524百万円（同35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,814百万円（同55.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		売上収益			経常利益（セグメント利益）		
		2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減率	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
報告セグメント	国内卸売	48,194	49,771	3.3%	1,214	1,563	28.8%
	海外卸売	77,783	87,192	12.1%	△270	192	—
	製紙加工	12,636	13,580	7.5%	1,565	1,925	23.0%
	環境原材料	5,090	4,730	△7.1%	297	284	△4.4%
	不動産賃貸	1,036	1,007	△2.8%	396	322	△18.7%
計		144,739	156,281	8.0%	3,202	4,287	33.9%
調整額		—	—		△599	△763	
合計		144,739	156,281	8.0%	2,602	3,524	35.4%

「国内卸売」

紙については、デジタル化の進展などの構造的要因に加え、定期雑誌の発行部数の減少、チラシ・カタログ等の発行回数・部数の減少や判型縮小といった傾向が継続したことから、販売数量は前年同期に比べて減少しました。

板紙については、段ボール原紙は、青果物や飲料向け需要の増加や、堅調なインバウンド需要を背景に販売数量は前年同期を上回りました。白板紙においても、医薬品向け需要が堅調であったことに加え、アニメキャラクター等のトレーディングカード用途が引き続き好調であったことから販売数量は増加しました。

エレクトロニクス関連用途を中心とする機能材料製品についても、成長分野での需要を取り込み、販売は増加しました。

これらに加え、紙・板紙の価格修正効果もあり、売上収益は前年同期比3.3%増の49,771百万円、経常利益は販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期比28.8%増の1,563百万円となりました。

「海外卸売」

主要市場である米国、欧州及びオセアニアにおいては、デジタル化の進展等を背景とした紙需要の減少が継続しております。米国では、販売数量は概ね前年同期並みで推移しました。欧州では、価格競争が継続したものの、価格修正前の駆け込み需要やフランスにおける入札案件の受注等により販売数量は回復しました。オセアニアでは、紙・板紙の販売数量は前年同期を下回ったものの、補完的M&Aの効果により、軟包装材をはじめとする高付加価値品の販売が増加しました。また、本邦からの輸出については、市況価格の回復を背景にアジア向けの板紙販売が前年同期を上回りました。

これらの結果に加え、為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比12.1%増の87,192百万円となりました。経常利益は、物流費や人件費等が増加したものの、売上収益の増加に伴う粗利増加やドイツ子会社の事業構造改革の効果などにより、192百万円となりました（前年同期は270百万円の経常損失）。

「製紙加工」

段ボール事業は販売数量の増加に加え、価格修正効果により販売金額は前年同期を上回りました。一方で、燃料、電力及び副資材等の価格の高止まりに加え、労務費も増加したことから製造費用が上昇しました。再生家庭紙事業においては、前期末に発生した中東情勢に起因する仮需の反動等により販売数量は減少したものの、継続的な価格修正により販売金額は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上収益は前年同期比7.5%増の13,580百万円、経常利益は両事業ともに粗利が増加し、前年同期比23.0%増の1,925百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業では、国内において紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減が継続しているものの、販売は前年同期並みとなりました。

パルプは海外向けの販売が増加、総合リサイクル事業についてもリサイクル処理量の増加により販売は前年同期を上回りました。一方、太陽光発電事業及び木質バイオマス発電事業は、法定点検等の影響もあり販売は前年同期を下回りました。木質バイオマス発電所向け燃料は、価格競争の影響を受け、販売数量及び単価がともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上収益は前年同期比7.1%減の4,730百万円、経常利益は前年同期比4.4%減の284百万円となりました。

「不動産賃貸」

一部テナントの退去があったこと等により、売上収益は前年同期比2.8%減の1,007百万円、経常利益は金利負担の増加等により、前年同期比18.7%減の322百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が減少した一方、売上債権の増加や時価上昇等に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17,667百万円増の412,371百万円となりました。

総負債は、引当金や未払法人税等が減少したものの、有利子負債や仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて15,384百万円増の269,181百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて2,283百万円増の143,190百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,825	27,522
受取手形及び売掛金	139,007	144,668
棚卸資産	68,596	65,076
その他	8,415	8,525
貸倒引当金	△1,348	△1,401
流動資産合計	240,495	244,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,166	31,750
土地	35,480	35,947
その他（純額）	31,317	31,344
有形固定資産合計	97,963	99,041
無形固定資産		
のれん	6,208	9,411
その他	4,699	4,696
無形固定資産合計	10,907	14,106
投資その他の資産		
投資有価証券	35,368	44,544
退職給付に係る資産	240	241
その他	12,076	12,464
貸倒引当金	△2,403	△2,469
投資その他の資産合計	45,281	54,780
固定資産合計	154,151	167,927
繰延資産	58	55
資産合計	394,704	412,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,815	103,269
短期借入金	44,986	58,600
1年内返済予定の長期借入金	3,150	3,151
コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000
未払法人税等	2,732	1,116
引当金	4,322	2,569
その他	22,355	22,887
流動負債合計	202,360	216,592
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,959	8,512
引当金	1,146	845
退職給付に係る負債	2,647	2,739
その他	18,686	20,493
固定負債合計	51,437	52,590
負債合計	253,797	269,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	5,891	5,891
利益剰余金	89,939	89,421
自己株式	△5,061	△7,946
株主資本合計	107,418	104,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,704	15,171
繰延ヘッジ損益	△49	54
為替換算調整勘定	10,793	11,662
退職給付に係る調整累計額	△13	△14
その他の包括利益累計額合計	21,436	26,873
新株予約権	76	60
非支配株主持分	11,978	12,241
純資産合計	140,907	143,190
負債純資産合計	394,704	412,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	144,739	156,281
売上原価	120,005	128,740
売上総利益	24,734	27,541
販売費及び一般管理費	22,306	24,392
営業利益	2,428	3,149
営業外収益		
受取利息	200	213
受取配当金	621	516
持分法による投資利益	99	143
その他	298	329
営業外収益合計	1,218	1,202
営業外費用		
支払利息	768	737
その他	276	90
営業外費用合計	1,044	827
経常利益	2,602	3,524
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	57
固定資産売却益	10	8
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	10	66
特別損失		
事業構造改善費用	-	88
固定資産処分損	16	6
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	11	-
その他	-	0
特別損失合計	27	94
税金等調整前四半期純利益	2,586	3,496
法人税、住民税及び事業税	885	1,293
法人税等調整額	272	200
法人税等合計	1,157	1,493
四半期純利益	1,429	2,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166	1,814

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,429	2,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	2,925
繰延ヘッジ損益	△5	103
為替換算調整勘定	△2,244	973
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	77	1,565
その他の包括利益合計	△1,124	5,565
四半期包括利益	305	7,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	7,252
非支配株主に係る四半期包括利益	206	316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	48,194	77,783	12,636	5,090	—	143,702	—	143,702
その他の収益	—	—	—	—	1,036	1,036	—	1,036
外部顧客への 売上収益	48,194	77,783	12,636	5,090	1,036	144,739	—	144,739
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,325	181	1,223	1,583	23	5,335	△5,335	—
計	50,519	77,964	13,859	6,673	1,059	150,074	△5,335	144,739
セグメント利益 又は損失 (△)	1,214	△270	1,565	297	396	3,202	△599	2,602

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△1,152百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益553百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内卸売	海外卸売	製紙加工	環境原材料	不動産賃貸			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	49,771	87,192	13,580	4,730	—	155,274	—	155,274
その他の収益	—	—	—	—	1,007	1,007	—	1,007
外部顧客への 売上収益	49,771	87,192	13,580	4,730	1,007	156,281	—	156,281
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,500	153	934	1,573	20	5,179	△5,179	—
計	52,272	87,345	14,513	6,303	1,027	161,460	△5,179	156,281
セグメント利益 又は損失 (△)	1,563	192	1,925	284	322	4,287	△763	3,524

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△946百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益183百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社Premier Paper Group LimitedがPPB Ltdの全株式を取得しました。これに伴い、「海外卸売」において、のれん3,397百万円を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式2,582,500株の取得を行いました。当該自己株式の取得により、自己株式が2,936百万円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,946百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,347百万円	2,443百万円
のれんの償却額	263 〃	315 〃